

国民医療を守るための総決起大会

令和5年12月4日

公益社団法人 日本医師会



令和6年春闘の先鞭となる賃上げの実現

- 2023年春闘では、**平均賃上げ率が3.58%**となり、1993年以来、30年ぶりの高さとなりました。
- 2023年8月に公表された令和5年人事院勧告では、「過去5年の平均と比べ、約10倍のベースアップ」を4月にさかのぼって年収で**約3.3%の給与改善**を求めています。
- 2023年10月19日に連合から公表された2024 春季生活闘争基本構想では、「賃上げ分 3%以上、定昇相当分(賃金カーブ維持相当分)を含め**5%以上の賃上げ**を目安とする。」とされました。

令和3年10月の岸田内閣の就任会見を受けた令和4年度診療報酬改定では、地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に、収入を3%程度引き上げるための処遇改善の仕組みが創設され、これが端緒となり、民間の賃金が上昇しました。

しかしながら医療・介護分野の賃金上昇は、他産業に大きく遅れをとっています。

唯一の原資である診療報酬において、改定対応を行い、医療・介護分野従事者約900万人の賃金を上げることが必要です。公的価格を引き上げることにより、他産業へのさらなる原動力ともなり、全国津々浦々まで、物価高騰対応や賃金上昇の波を行き渡らせ、我が国全体の賃金上昇と地方の成長の実現が見込めます。

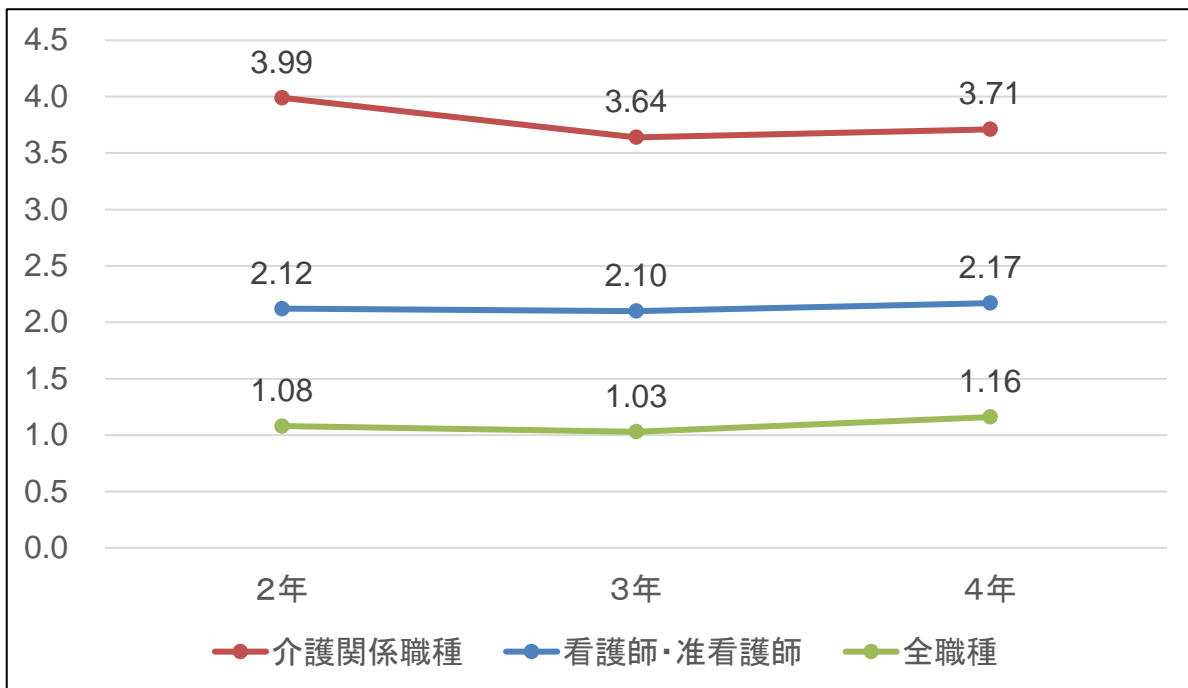
今年の春闘や人事院勧告の上昇分との差を埋めるだけでなく、さらに上がると見込まれる来春の春闘に匹敵する対応が必要です。

なお、賃上げは、高齢化の伸びのシーリングに制約された従来の改定に加え、診療報酬改定の中において別枠で行う必要があります。

医療・介護分野における人材確保の状況について

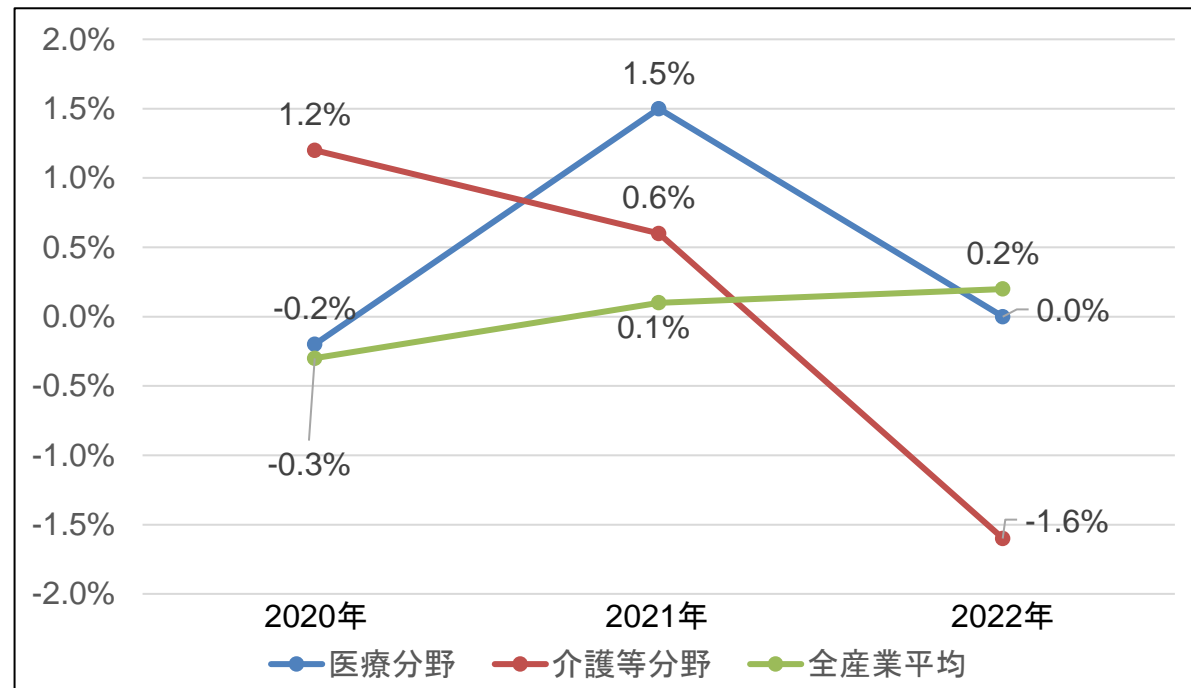
- 高齢化等による需要増加にも関わらず、医療介護分野とも、人材確保の状況が悪化するとともに、有効求人倍率は全職種平均の2～3倍程度の水準で高止まりしている。
- 特に介護分野では、大きな離職超過が生じており、他産業への人材流出が見られる。

医療・介護分野の有効求人倍率（直近3年の動き）



出典：厚生労働省「職業安定業務統計」一般職業紹介状況

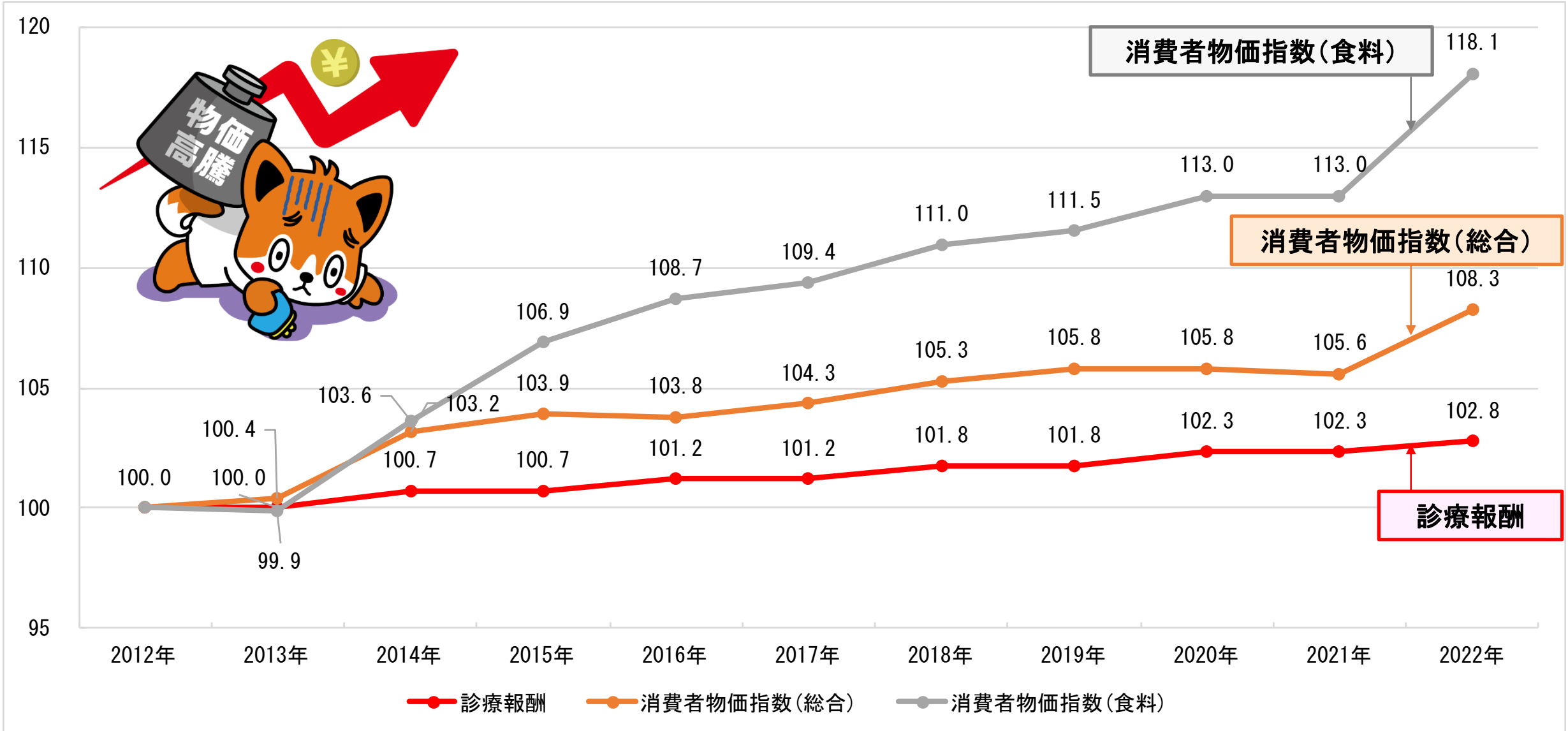
医療・介護分野の入職超過率（入職率 - 離職率）



出典：雇用動向調査(厚労省)

診療報酬、介護報酬という公定価格により運営する医療機関・介護事業所等が、人材確保や賃上げに対応するには十分な原資が必要である。

診療報酬上昇率と物価上昇率の比較 (2012年=100)



(出所) 総務省「消費者物価指数」(2020年基準)を基に作成

新型コロナ禍における医療機関の発熱外来対応等

コロナ禍における対応

診療所で対応したコロナ患者及びコロナ疑い患者数

※全体の患者数に、各年6月における診療所の割合をかけて試算

累計対応患者数（令和2年～令和4年度）：約7,700万人

（令和2年度：約700万人、令和3年度：約2,200万人、令和4年度約4,800万人）



コロナ入院患者数（延べ日数）



診療所における診療報酬のコロナ特例算定実績

（令和4年度）

※全体の実績額に、令和4年6月における診療所の割合をかけて試算

【外来】

約0.3兆円

- ・ 疑い患者の診療に係る特例（300点）
 - ・ 発熱外来の標榜・公表に係る特例（250点）
- など

医療機関における診療報酬のコロナ特例算定実績

（令和4年度）

【入院】

約0.4兆円

- ・ 重症患者特例（ICU入院料3倍）
 - ・ 中等症患者等特例（救急医療管理加算4~6倍）
- など

これまでの総接種回数(令和5年11月21日公表)

4億2679万4522回

1回目接種	1億472万3678回
2回目接種	1億344万3404回
3回目接種	8663万7673回
4回目接種以上	1億3198万9767回

一日の最大接種回数(令和3年7月10日)

170万4792回

医療界は一体・一丸

患者さんの受ける治療・診療は一連のものであり、医療は各団体の連携によって支えられている。令和6年度診療報酬改定に向けて、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会の三師会、さらに、日本医師会と日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会の四病院団体協議会とともに、医療界が一体・一丸となって、声を一つにして、国の経済対策と歩調をあわせて進んでいきたい。

日本医師会・三師会要望書(令和5年11月)

令和5年11月15日

内閣総理大臣
岸田 文雄 殿

公益社団法人日本医師会
会長 松本 吉郎
公益社団法人 日本歯科医師会
会長 高橋 英登
公益社団法人 日本薬剤師会
会長 山本 信夫

令和6年度診療報酬改定に向けて

医療機関、薬局においては、感染症対応をはじめ、地域における医療提供に貢献してきました。しかしながら、支え手が減少する中で人材確保が不可欠であり、政府からも持続的な賃上げが呼び掛けられています。

今年の春闘では平均賃上げ率3.58%、人事院勧告では3.3%の上昇が示されており、医療界においても、これらとの差を埋めるだけでなく、岸田総理が掲げる「賃上げ」という国の重要政策を踏まえて、さらに加速すると見込まれる春闘に匹敵する対応が必要です。全従事者の13.5%にも上る医療・介護従業者数約900万人に対して、公定価格の引き上げを通じて賃上げに対応することは、我が国全体の賃金上昇と地方の成長の実現につながり、経済の活性化も見込めます。

加えて、30年近く見えない物価高騰の局面を迎えており、今後も続くことが見込まれる物価高騰には、一時的ではなく、恒常的な対応が必要です。しかしながら、公定価格により運営する医科医療機関、歯科医療機関や薬局等は、その上昇分を価格に転嫁することができません。最低限人事院勧告3.3%に匹敵する賃上げと物価高騰、さらに日進月歩する技術革新への対応には十分な原資が必要不可欠です。

国民の生命と健康を守るため、医療・介護分野における物価高騰・賃金上昇に対する取組を進め、質の高い適切な医療・介護を安定的に国民に提供しなければなりません。医療界が一体・一丸となって、国の経済対策と歩調をあわせて進んでいく重要な年であり、医師会、歯科医師会、薬剤師会が揃って、診療報酬改定の大きな方向性において、声を一つにして、歩んでいくべきという想いです。

つきましては、令和6年度診療報酬改定に向けて、原資となる適切な財源の確保をさせていただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



岸田総理大臣への要望
(令和5年11月15日)



武見厚生労働大臣への要望
(令和5年11月14日)

日本医師会・四病院団体協議会合同声明(令和5年11月15日)

令和6年度診療報酬改定に向けた日本医師会・四病院団体協議会合同声明

医療報酬と、新型コロナ感染症対応をはじめ、地域における医療提供に貢献してきました。そのためには、人事院勧告3.3%を大きく上回る賃上げと物価高騰、さらには日進月歩する技術革新への対応には十分な原資が必要不可欠です。

つきましては、令和6年度診療報酬改定において、大幅な診療報酬引き上げの対応を強く求めます。

医療界が一体・一丸となって、国の経済対策と歩調をあわせて進んでいく重要な年であり、診療報酬改定の大きな方向性において、声を一つにして、歩んでいくべきという想いです。

令和5年11月15日

公益社団法人日本医師会
会長 松本 吉郎
一般社団法人日本病院会
会長 柳澤 孝夫
公益社団法人日本歯科医師会
会長 藤口 健二
一般社団法人日本精神科病院協会
会長 加藤 敏樹
公益社団法人日本精神科病院協会
会長 山崎 孝



地域医療の危機

地域医療を支えてきた医療機関の閉院が続いている

地域から医療がなくなると人が住めなくなってしまう

【閉院の一例】



聖マリアナ医科大学東横病院
(神奈川県川崎市中原区)

少子高齢化による患者数の減少により、2024年3月末に閉院予定



市立藤井寺市民病院
(大阪府藤井寺市)

施設の老朽化、内科医不足による患者受け入れ不可により、2024年3月末に閉院予定



北見中央病院
(北海道北見市)

診療体制の変化や施設の老朽化等による外来患者の減少により、2023年9月30日以降に破産申請



医療法人社団心優会加藤病院
とままえ はぼろ
(北海道苫前郡羽幌町)

医師の高齢と体調不良などにより2024年3月末に閉院予定